

平成29年

業種別労働災害発生状況（平成30年1月末統計値）

飯田労働基準監督署

業 種		休業4日以上の災害				備考
		平成27年	平成28年	平成29年	対前年増減	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	16	11	(1) 17	6	
	繊維・繊維製品製造業			1	1	
	木材・木製品製造業	1		4	4	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1		-1	
	印 刷 ・ 製 本 業	3				
	化 学 工 業	5	5	3	-2	
	窯業・土石製品製造業	1	1	6	5	
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業	1		1	1	
	金 属 製 品 製 造 業	5		4	4	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	1	1	1	±0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	2	4	9	5	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2	1		-1	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業					
	そ の 他 の 製 造 業	4	4	2	-2	
製 造 業 小 計	42	28	(1) 48	20	71.4%	
鋁 業			1		-1	-100.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	12	9	13	4	
	建 築 工 事 業	(1) 14	14	(1) 13	-1	
	内、木造建築業	4	2	2	±0	
	そ の 他 の 建 設 業	3	2	2	±0	
建 設 業 小 計		(1) 29	25	(1) 28	3	12.0%
運 輸 交 通 業	道 路 貨 物 運 送 業	7	11	2	-9	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業		3	1	-2	
	陸 上 貨 物 取 扱 業			1	1	
	運 輸 交 通 業 小 計	7	14	4	-10	-71.4%
林 業		6	10	3	-7	-70.0%
そ の 他	商 業	18	17	15	-2	
	保 健 衛 生 業	14	17	14	-3	
	接 客 娯 楽 業	18	5	7	2	
	清 掃 ・ ビ ル 管 理 ・ と 畜 業	2	2	(1) 5	3	
	上 記 以 外 の 業 種	12	12	(1) 7	-5	
	そ の 他 の 事 業 小 計	64	53	(2) 48	-5	-9.4%
全 産 業 合 計		(1) 148	131	(4) 131	±0	±0%
死 亡 災 害		1		4		

注 1：労働者死傷病報告による休業4日以上の被災者数である。

2：（ ）内数字は死亡者数で内数である。

平成29年 業種別・事故の型別労働災害発生状況
(平成30年1月末統計値)

飯田労働基準監督署

業種	事故の型											計	構成比 %	前年 合計	対前年 増減数	
	1 墜落・ 転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・ 落下	5 崩壊・ 倒壊	6 激突 され	7 巻き 込ま れ	8 切れ・ こす れ	17 交(道 通事 路) 事故	19 無動 作な の反 作動	そ の 他					
製造業	食料品製造業	1	6		1			2	2		3	(1) 2	(1) 17	13.0	11	6
	繊維・繊維製品製造業						1						1	0.8		1
	木材・木製品製造業	1	1		1			1					4	3.1		4
	パルプ・紙・紙加工品製造業														1	-1
	印刷・製本業															±0
	化学工業				1			2					3	2.3	5	-2
	窯業・土石製品製造業	1	2	1				1	1				6	4.6	1	5
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業								1				1	0.8		1
	金属製品製造業							3	1				4	3.1		4
	一般機械器具製造業								1				1	0.8	1	±0
	電気機械器具製造業	1	2	1	1			1	1	1		1	9	6.9	4	5
	輸送用機械器具製造業														1	-1
	電気・ガス・水道業															±0
	その他の製造業						1				1		2	1.5	4	-2
製造業小計	4	11	2	4		2	10	7	1	4	(1) 3	(1) 48	36.6	28	20	
鉱業															1	-1
建設業	土木工事業	2	4	1	1			3	1		1		13	9.9	9	4
	建築工事業	5	2			1	1	1	2	(1) 1		(1) 13	9.9	14	-1	
	内、木造建築業	1							1				2	1.5	2	±0
	その他の建設業	1			1								2	1.5	2	±0
	建設業小計	8	6	1	2	1	1	4	3	(1) 1	1		(1) 28	21.4	25	3
運輸交通業	道路貨物運送業	2											2	1.5	11	-9
	その他の運輸交通業		1										1	0.8	3	-2
	陸上貨物取扱業										1		1	0.8		1
	運輸交通業小計	2	1								1		4	3.1	14	-10
林業		1						1			1	3	2.3	10	-7	
その他	商業	3	5	1					3	3			15	11.5	17	-2
	保健衛生業	1	2			3				1	7		14	10.7	17	-3
	接客娯楽業	3	2	1							1		7	5.3	5	2
	清掃・ビル管理・と畜業		1					1		(1) 1	1	1	(1) 5	3.8	2	3
	上記以外の業種	1						(1) 2		2	2		(1) 7	5.3	12	-5
	その他の事業小計	8	10	2		3		(1) 3	3	(1) 7	11	1	(2) 48	36.6	53	-5
全産業合計	22	29	5	6	4	3	(1) 17	14	(2) 9	17	(1) 5	(4) 131	100%	131	±0	
構成比(%)	16.8	22.1	3.8	4.6	3.1	2.3	13.0	10.7	6.9	13.0	3.8	100.0%				
前年	対前年同期	24	32	7	6	4	2	24	10	12	6	4	131		対前年比	
対前年増減数	-2	-3	-2	±0	±0	1	-7	4	-3	11	1	±0		±0.0%		
前々年合計	(1) 31	33	3	7	2	7	27	10	4	17	7	(1) 148				

注1 本統計は労働者死傷病報告による休業4日以上の災害統計である。

2 ()内数字は死亡者数で内数である。

平成29年 業種別・起因物別労働災害発生状況
(平成30年1月末統計値)

飯田労働基準監督署

分類番号 起因物 業種	12	13	14	15	16	21	22	23	35	36	37	39	41	51	52	61	71	その他	計
	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機械	乗物	電気設備	人力機械工具	用具	その他の装置設備	仮設物建築物構築物等	危険物有害物等	材料	荷	環境等		
製造業					2		1			4	1		2	(1) 1	2		1	3	(1) 17
繊維・繊維製品製造業					1														1
木材・木製品製造業		1											2		1				4
パルプ・紙加工品製造業																			
印刷・製本業																			
化学工業					1					1							1		3
窯業・土石製品製造業				1	1		1						3						6
鉄鋼・非鉄金属製品製造業				1															1
金属製品製造業				4															4
一般機械器具製造業				1															1
電気機械器具製造業				1	2			1		1			3	1					9
輸送用機械器具製造業																			
電気・ガス・水道業																			
その他の製造業																		1	1
製造業小計		1		8	7		2	1		6	1		10	(1) 2	3	1	2	4	(1) 48
鉱業																			
建設業		1	3							1	1		3		2		1	1	13
建築工事業				2	1		2	(1) 1			1		5					1	(1) 13
内、木造建築業				1									1						2
その他の建設業											2								2
建設業小計		1	3	2	1		2	(1) 1		1	4		8		2		1	2	(1) 28
運輸交通業							1						1						2
道路貨物運送業							1						1						2
その他の運輸交通業													1						1
陸上貨物取扱業																		1	1
運輸交通業小計							1						2					1	4
林業		1																2	3
その他							1	2		3	1		7					1	15
商業							1	2		3	1		7					1	15
保健衛生業								1		1			3		1			1	7
接客娯楽業								1			1		3					2	7
清掃・ビル管理・と畜業								(1) 1					1	1	1			1	(1) 5
上記以外の業種					1		(1) 1	2										1	(1) 7
その他の事業小計					1		(1) 2	(1) 7		4	2		14	1	2			5	(2) 48
全産業合計		3	3	10	9		(1) 7	(2) 9		11	7		34	(1) 3	7	1	10	17	(4) 131
前年																			
前年同期		5	2	1	13	2	16	10		6	15	5	28	2	4	2	14	6	131
対前年増減数	±0	-2	1	9	-4	-2	-9	-1	±0	5	-8	-5	6	1	3	-1	-4	11	±0
前々年同期		4		3	18	2	8	6		9	22	3	(1) 40	3	7	4	11	8	(1) 148

注1 本統計は労働者死傷病報告による休業4日以上の災害統計である
2 ()内数字は死者数で内数である。

平成29年

建設業労働災害発生状況（平成30年1月末統計値）

飯田労働基準監督署

業種	区分	休業4日以上災害				備考
		平成27年	平成28年	平成29年	対前年増減	
土木工事業		12	9	13	4	44.4%
建築工事業		(1) 14	14	(1) 13	-1	-7.1%
	内木造建築業	4	2	2	±0	±0%
その他の建設業		3	2	2	±0	±0%
合計		(1) 29	25	(1) 28	3	12.0%

事故の型別

業種	事故の型	1	2	3	4	5	6	7	8	17	19	その他	合計	対全業種構成比%	前年合計	対前年増減数
		墜落・転落	転倒	激突	飛来落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	切れ・こすれ	交（道・通路）事故	無動作的な動作					
土木工事業		2	4	1	1			3	1		1		13	9.9	9	4
建築工事業		5	2			1	1	1	2	(1) 1		(1) 13	9.9	14	-1	
	内木造建築業	1							1			2	1.5	2	±0	
その他の建設業		1			1							2	1.5	2	±0	
合計		8	6	1	2	1	1	4	3	(1) 1	1	(1) 28	21.4	25	3	
前年同期		8		2	3	1		5	2	1	3	25				
対前年増減数		±0	6	-1	-1	±0	1	-1	1	±0	1	3				
前々年同期		12	4		1		2	6	1	1	1	(1) 29				

起因物別

業種	起因物	12	13	14	15	16	21	22	23	35	36	37	39	41	51	52	61	71	その他	合計
		動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機械	乗物	電気設備	人力機械工具	用具	その他の装置設備	仮設建築物・建築物等	危険物有害物等	材料	荷	環境等		
土木工事業			1	3							1	1		3		2		1	1	13
建築工事業					2	1		2	(1) 1			1		5					1	(1) 13
	内木造建築業				1									1						2
その他の建設業												2								2
合計			1	3	2	1		2	(1) 1		1	4		8		2		1	2	(1) 28
前年同期			2	2			1	6				5	1	1	2	4		1		25
対前年増減数			-1	1	2	1	-1	-4	1		1	-1	-1	7	-2	-2		±0	2	3
前々年同期			2				1	2				1	1	(1) 16		3		2	1	(1) 29

注1 本統計は労働者死傷病報告による休業4日以上災害統計である。

2 ()内数字は死亡者数で内数である。